



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋
グループ経理財務統轄部長 TEL 03-3525-4701

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	26,239	3.2	4,465	9.4	4,681	7.6	2,996	5.6
25年3月期第1四半期	25,422	2.5	4,080	△0.5	4,351	1.2	2,838	5.2

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 2,732百万円 (△11.5%) 25年3月期第1四半期 3,086百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	40.11	—
25年3月期第1四半期	38.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	157,965	128,842	81.6
25年3月期	154,968	129,099	83.3

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 128,842百万円 25年3月期 129,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	42.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	7.4	6,700	6.9	7,000	5.9	4,600	7.1	61.57
通期	113,000	5.6	18,600	3.6	19,200	2.8	12,700	2.2	169.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	74,947,628 株	25年3月期	74,947,628 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	231,448 株	25年3月期	231,213 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	74,716,264 株	25年3月期1Q	74,718,964 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、継続的に実施される薬剤費抑制を目的とした諸施策等の影響により緩やかな成長に留まり、企業間の競争は厳しさを増しました。ヘルスケア事業は、景気の回復は見られなかったものの、持ち直している個人消費の持続力は不透明であり、事業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」の4年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の育成と更なる拡充」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、医薬品事業における新薬事業、後発品事業がともに前年度を上回り、262億39百万円と前年同期に対し8億16百万円（前年同期比3.2%増）の増収となりました。

利益面では、医薬品事業における原価率が約1ポイント低下し、売上総利益は前年同期に対して8億39百万円増加しました。他方、販売費及び一般管理費（研究開発費含む）は、前年同期に対し4億54百万円の増加に留まり、営業利益は44億65百万円（前年同期比9.4%増）と増益となりました。また、経常利益は46億81百万円（前年同期比7.6%増）、当四半期純利益は29億96百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	262億39百万円（前年同期比	3.2%増）
営業利益	44億65百万円（前年同期比	9.4%増）
経常利益	46億81百万円（前年同期比	7.6%増）
当四半期純利益	29億96百万円（前年同期比	5.6%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

既存の医薬品事業の売上が前年を上回ると共に平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱の売上が寄与し、売上高は215億82百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

主力製品では、平成25年6月に新剤型である坐剤を新発売した潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ」が前年を上回る実績となりましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は微減となりました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年同期に対して減少し、売上高は6億33百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への売上が増加し、売上高は26億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

一般用医薬品における主要製品の売上が微減となり、売上高は8億99百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は258億01百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は42億96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品等を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回り、当セグメントの売上高は4億38百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は84百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社新薬創製、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）により特定領域における魅力ある製品パイプラインの構築を推進しています。中核子会社である杏林製薬㈱は、現在、創薬研究所及び開発研究所（栃木県下都賀郡野木町）、ActivX社（米国）で、自社新薬創製に取り組んでいますが、この度、新たな研究開発施設を建設し、日本国内の2つの研究開発拠点を集約することにいたしました。研究開発機能を一箇所に集約することで、企業の総合力を最大限に発揮できる研究開発体制を構築し、オリジナル新薬の創製を強化してまいります。（詳細は、平成25年7月4日公表のプレスリリースをご覧ください）

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、新剤型として潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に新発売しました。自社新薬創製活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めました。その結果、研究開発費は前年同期に対して82百万円減少

し、23億91百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

生産部門では、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー」における重点課題として、「高品質の製品を安定的に低コストで供給する生産体制の確立」を掲げており、平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場も含め、今後とも高品質の製品を安定的に供給できる体制の構築を推進します。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が現金及び預金、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産の増加、受取手形及び売掛金の減少等により44億93百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の減少等により14億96百万円減少しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して29億97百万円増加し、1,579億65百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、その他（流動負債）のうち未払費用の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して32億53百万円増加し、291億22百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少し、1,288億42百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.6%となり、前連結会計年度末より1.7ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は予想の範囲内で推移しており、平成25年5月9日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては現段階で変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,370	27,030
受取手形及び売掛金	46,555	42,549
有価証券	11,667	11,965
商品及び製品	11,405	11,628
仕掛品	837	794
原材料及び貯蔵品	7,694	8,499
繰延税金資産	2,773	3,449
その他	6,013	6,892
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	108,265	112,758
固定資産		
有形固定資産	18,209	17,987
無形固定資産		
のれん	64	32
その他	852	841
無形固定資産合計	916	874
投資その他の資産		
投資有価証券	24,552	23,683
繰延税金資産	1,438	1,445
その他	1,710	1,334
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	27,577	26,345
固定資産合計	46,702	45,206
資産合計	154,968	157,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,556	10,451
短期借入金	1,523	1,706
未払法人税等	3,356	2,130
賞与引当金	3,327	1,700
返品調整引当金	43	29
ポイント引当金	45	41
その他	6,044	10,378
流動負債合計	22,897	26,439
固定負債		
長期借入金	251	204
退職給付引当金	1,938	1,635
役員退職慰労引当金	33	11
その他	747	831
固定負債合計	2,970	2,683
負債合計	25,868	29,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	121,856	121,864
自己株式	△323	△324
株主資本合計	126,985	126,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	1,958
為替換算調整勘定	△180	△109
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,849
純資産合計	129,099	128,842
負債純資産合計	154,968	157,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,422	26,239
売上原価	9,580	9,557
売上総利益	15,842	16,682
販売費及び一般管理費	11,762	12,216
営業利益	4,080	4,465
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	97	109
受取賃貸料	67	68
持分法による投資利益	17	17
為替差益	33	—
その他	30	25
営業外収益合計	279	237
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	—	16
その他	0	0
営業外費用合計	8	20
経常利益	4,351	4,681
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	4	64
特別利益合計	5	64
特別損失		
固定資産除売却損	0	137
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	0	155
税金等調整前四半期純利益	4,356	4,591
法人税、住民税及び事業税	2,057	2,090
法人税等調整額	△539	△496
法人税等合計	1,517	1,594
少数株主損益調整前四半期純利益	2,838	2,996
四半期純利益	2,838	2,996

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,838	2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△336
為替換算調整勘定	41	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	247	△264
四半期包括利益	3,086	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,086	2,732
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,921	501	25,422	—	25,422
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	△2	—
計	24,923	501	25,425	△2	25,422
セグメント利益又は損失(△)	4,084	△75	4,009	70	4,080

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,801	438	26,239	—	26,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	11	22	△22	—
計	25,811	449	26,261	△22	26,239
セグメント利益	4,296	84	4,381	83	4,465

(注)1. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。